

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 卑弥呼
コード番号 9892 URL <http://www.himiko.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部・経理部担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 柴田 一
(氏名) 川瀬 晴夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5485-3711
平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	5,536	△1.7	705	17.1	771	16.2	453	△25.8
23年3月期	5,634	△11.7	603	△0.9	663	△5.4	611	45.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	58.71	—	3.3	5.2	12.8
23年3月期	77.59	—	4.5	4.6	10.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

23年3月期は連結財務諸表を作成しているため、24年3月期は関連会社が存在しないため、持分法投資損益については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,763	13,747	93.1	1,779.69
23年3月期	14,457	13,489	93.3	1,746.21

(参考) 自己資本 24年3月期 13,747百万円 23年3月期 13,489百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	874	△2,163	△227	870
23年3月期	—	—	—	—

23年3月期は連結財務諸表を作成しているため、23年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	193	32.2	1.5
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	386	85.2	2.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		59.9	

平成24年3月期の期末配当は、平成24年5月28日開催の決算承認取締役会で決議予定であります。

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,350	10.7	480	13.2	510	9.0	315	10.5	40.78
通期	6,750	21.9	1,000	41.7	1,040	34.8	645	42.2	83.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	12,984,233 株	23年3月期	12,984,233 株
24年3月期	5,259,493 株	23年3月期	5,259,207 株
24年3月期	7,724,926 株	23年3月期	7,880,678 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	16
(7) 表示方法の変更	16
(8) 追加情報	16
(9) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(リース取引関係)	17
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	17
(デリバティブ取引関係)	17
(退職給付関係)	17
(ストック・オプション等関係)	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(企業結合等関係)	17
(資産除去債務関係)	18
(賃貸等不動産関係)	18
(セグメント情報等)	18
(関連当事者情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) その他	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、平成23年3月11日に発生し甚大な被害をもたらした東日本大震災や、原子力発電所事故による電力供給問題の影響で国民生活の不安が高まりました。その後、被災地の復興需要をはじめとした消費動向は徐々に回復の兆しが見られましたが、欧米の景気減速に伴う大幅な円高が生産や雇用環境に影響を及ぼし、景気回復を遅らせ、景気は依然として先行き不透明な状態にあります。

このような環境のもと、当社は、主要事業である靴事業で当社ブランドの総合力を発揮するため次の施策を実施してまいりました。

第1に健康と歩く機能の価値を重視したインソールであるwater massageインソールの拡販を推進いたしました。前事業年度にたちあげました「TAKERU water massage」、「UMASHI water massage」の販売促進に加え、インソール部材単体での販売を推進いたしました。第2にWEB通信販売チャネルの強化のため、マルチウェブチャネルにおける販売を推進いたしました。これにより次期における更なるWEB通信販売の拡充の基盤が構築できました。第3に商品デリバリー体制を、本社基点の完全セントラルデリバリー体制から、店頭基点のデリバリー体制とのミックス体制へと変更し、よりお客様のニーズに迅速に対応出来るようにいたしました。第4に全ブランド、全サイズの取扱い店舗を拡充して多様なお客様ニーズに対応してまいりました。以上の営業政策に加え、社内情報システム投資による業務の効率化などで経費削減を実施いたしました。

グループ戦略は、事業の選択と集中の施策を一層すすめてまいりました。平成22年5月に、今後内需拡大を含めた成長性を見込める旅行業に参入するため株式会社たびごち（非連結子会社）を設立し、同年12月より営業を開始いたしました。しかしながら、平成23年3月の東日本大震災の影響を受け、事業の将来性を再検討した結果、将来の事業展開が困難であると判断し、平成24年6月末日をもって解散することを予定しておりました。しかしながら、株式会社磐城タクシーより当社が保有する株式会社たびごちの株式について譲受したい旨の申出があり、平成23年6月に当社が保有している株式会社たびごちの株式の全てを譲渡いたしました。この譲渡に伴う業績の影響は、すでに前事業年度に関係会社整理損150百万円を特別損失として処理済みであったため、関係会社株式売却益30百万円を特別利益として計上したことにとどまりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は55億36百万円（前事業年度比1.7%減）、営業利益は7億5百万円（同17.1%増）、経常利益は7億71百万円（同16.2%増）、当期純利益4億53百万円（同25.8%減）となっております。

売上原価率につきましては、前事業年度比0.1%増となりました。資材関連、特に輸入原皮・革の需給が逼迫し仕入価格が高騰いたしました。円高差益および製造委託メーカーにおける原価低減努力によりほぼ前年並みを維持することができました。

営業利益、経常利益が前事業年度比増加に対し、当期純利益が前事業年度比減少となっている主な理由は、前事業年度は、連結子会社でありました株式会社エルピーディ株式譲渡にかかわる関係会社株式売却益324百万円を特別利益として計上していたためです。

なお、当事業年度末における全体の店舗数は118店舗（前事業年度末比9店舗純減）となっております。

売上高の内訳は下表のとおりです。

（単位：百万円）

内訳	第37期	第38期	増減額	前年同期比 (%)
	(平成23年3月期)	(平成24年3月期)		
卑弥呼	1,748	1,676	△71	△4.1
elegance卑弥呼	1,321	1,278	△42	△3.2
WANO NANO	1,134	1,102	△32	△2.9
water massage®	1,287	1,415	127	9.9
その他ブランド等	142	63	△78	△55.2
売上高合計	5,634	5,536	△98	△1.7

（注） water massage®には、Camui water massage、TAKERU water massage、UMASHI water massageを含んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、7,534百万円(前事業年度末6,948百万円)となり、585百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少991百万円、売掛金の増加62百万円、有価証券(譲渡性預金)の増加1,700百万円、商品の減少223百万円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、7,228百万円(前事業年度末7,508百万円)となり、280百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少76百万円、無形固定資産の減少17百万円、長期前払費用の減少17百万円、敷金及び保証金の減少106百万円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、690百万円(前事業年度末623百万円)となり、67百万円の増加となりました。その主な要因は、未払法人税等の増加77百万円、預り金の増加4百万円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、324百万円(前事業年度末345百万円)となり、20百万円の減少となりました。その主な要因は、リース債務の減少33百万円、退職給付引当金の増加11百万円等によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、13,747百万円(前事業年度末13,489百万円)となり、258百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加260百万円等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加874百万円、投資活動による使用資金2,163百万円、財務活動による使用資金227百万円により、当事業年度末には、870百万円となりました。

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は874百万円となりました。これは、主に税引前当期純利益790百万円、減価償却費132百万円、減損損失10百万円、売上債権の増加65百万円、たな卸資産の減少223百万円、法人税等の支払額190百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,163百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出3,024百万円、定期預金の払戻による収入2,500百万円、有価証券の取得による支出4,200百万円、有価証券の売却による収入2,500百万円、敷金及び保証金の回収による収入59百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は227百万円となりました。これは、主に配当金の支払額193百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	93.0	91.5	93.6	93.3	93.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	—	46.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、平成20年3月期から平成23年3月期までの各連結会計年度の時価ベースの自己資本比率およびキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要施策として位置付けており、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

平成23年3月期より配当性向は従来の20%以上から30%以上に變更させていただきました。本方針に基づき、当期の期末配当は、現状の内部留保、キャッシュ・フロー、投資予定を勘案し、株主様への利益還元を一層重視し、1株当たり25円増配し50円を予定しております。(平成24年5月28日開催の決算承認取締役会での決議予定)

この結果、当事業年度の配当性向は85.2%となる見込みであります。

なお、中間配当は実施しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

① 売上高状況

当社の商品は、国内の百貨店等小売店への販売及び顧客への直接販売を行っているため、国内の景気後退による個人消費の低迷の影響を受けて、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また当社の商品は、日本の季節の移り変わりに対応したマーチャンダイジングを行うことで、消費者の嗜好にあった商品の提供を行っておりますが、冷夏暖冬等の天候不順、台風等の気象条件により、当社の売上が影響を受ける可能性があります。

② 新製品開発力

当社は今後とも継続して魅力ある商品を開発出来るものと考えておりますが、当社が属する業界は、消費者の嗜好の変化やさまざまな要因から、商品のトレンドが急速に変化する可能性があります。新商品の開発は、これら消費者の嗜好の変化やトレンドを予測して行っておりますが、当社が市場からの支持を得られる新商品を正確に予想出来るとは限らず、また、これらの商品の販売が成功する保証はありません。

新たに開発した商品又は技術が、独自の知的財産として保護される保証がないとともに、技術の急速な進歩により当社の商品が消費者の支持を得られない可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社が属する業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある商品を開発出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

当社は、当社が属している市場と関連市場において、競争の激化に直面しております。競合先には専門企業と他業界(アパレル等)からの参入企業があり、その一部は当社よりも多大な開発、製造、販売の資源を有しております。既存競合先間の提携又は新しい競合先が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社は高品質で高付加価値を市場に提案する国内でのリーディングカンパニーの社であると考えて一方で、将来においても当社が市場での優位性を維持出来る保証はありません。価格面での圧力又は競合先との競争激化による顧客離れは、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替レートの変動

当社の商品の一部は海外で生産されておりますが、生産を行う地域の通貨の上昇によって製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。

⑤ 外的要因

当社は商品の一部を海外において委託生産を行っていますが、これらの海外の生産地に於ける地震、風災害等不測の自然災害、また、戦争やテロ等カントリーリスクの顕在化により海外生産が円滑に行えない可能性や、商品の円滑な流通が出来ないことにより、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 商品の欠陥

当社は、業界標準より厳しい独自の品質基準に基づいて、商品の委託生産を行っております。しかし、全ての商品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバー出来るという保証はありません。さらに引き続き当社がこのような保険が認容する条件で加入出来るとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額の費用発生や当社の評価に重要な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 他社との提携等の成否

当社は商品開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携の形で他社と共同で活動を行っております。また、今後も前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務又はその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や停電等による影響

当社の商品生産委託先は、国、地域を含めて分散しております。また、当社が生産を委託している工場は、製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するため、機械設備の災害防止検査、点検保守を行っていますが、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。国内はもちろん世界各地での大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、商品供給が著しく低下する可能性があります。

⑨ 顧客情報の流出

当社の商品は、国内の百貨店等小売店への販売及び顧客への直接販売を行っているため、顧客の個人情報を保有、処理しております。これらの個人情報の取扱及び管理については、社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、犯罪等により外部に漏えいした場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社の社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

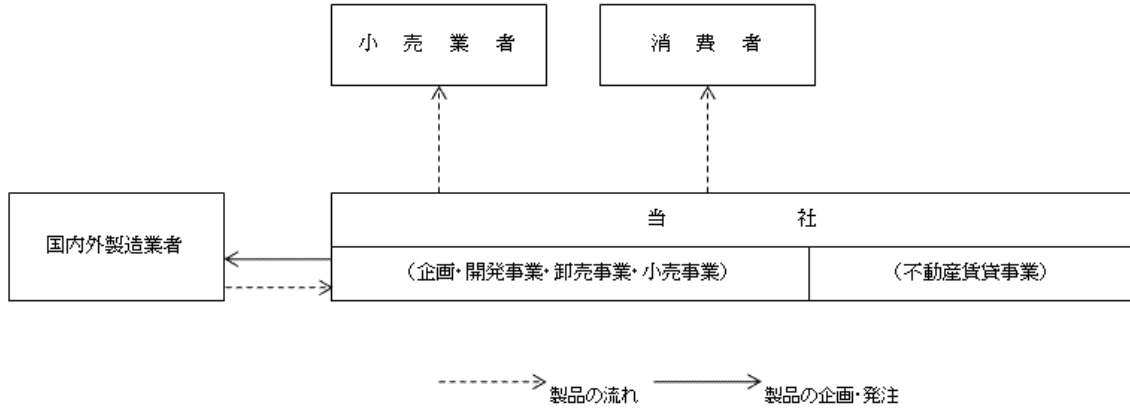
当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社より構成されており、ファッションブルで健康的な靴やバッグ等の服飾雑貨の企画・開発及び卸・小売を主な事業内容としております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、婦人靴を主力とするブランド展開による企画・開発並びに卸売および小売販売を主な事業としております。今後も、世界的な環境変化の中で、日本文化に根ざした卑弥呼独自の商品開発とサービスで、生活文化環境の変化に積極的に対応することを経営の基本とし、「それでお客様は満足か」「無形資産の増加」の2大テーマを経営方針として、お客様、株主様、お取引先様、従業員及び社会全体に貢献していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上を図ることが株主様重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して中長期的な売上高営業利益率のさらなる向上を目指します。直近は売上高営業利益率は15%以上を目標といたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきましても、継続的に配当水準を維持するため、中期の経営目標といたしまして平成27年3月期売上高100億円、営業利益25億円を目標とし、以下の施策に取り組んでまいります。

① 商品デリバリー体制の向上

当社が取扱う靴やバッグ等の服飾雑貨は、ファッション性が高く、お客様の嗜好やニーズもより多様化しております。そのため、商品デリバリー体制を本社基点の完全セントラルデリバリー体制から、店頭基点のデリバリー体制とのミックス体制へ移行し、お客様のニーズにスピーディーに対応するとともに、今まで以上にお客様の声を店頭商品展開並びに商品開発に反映させることが重要な施策と考えております。

② 全ブランド、全サイズ取扱店舗の拡充

当社は平成18年3月期より、大きいサイズの専門店である「Queen's卑弥呼」をオープンし、より多くのお客様にご満足いただけるよう取り組んでまいりました。今後も消費需要の変化に素早く対応し、幅広い商材の中からお客様が選択できるよう、従来の単一ブランド取扱店舗から複数ブランド取扱店舗への切り替えを一層推進するとともに、全サイズ（スモール、モデルサイズ、21.5cm～27.0cm）取扱店舗の拡充を行うことが重要な施策と考えております。

③ 路面店のアウトレット機能の一部常設

市場構造の変化が著しいなか、お客様ニーズにつきましても、高付加価値商品から値頃感のある商品にシフトしてきております。しかしながら、重要な機能を司る足を保護し、歩く機能を促進する靴を取扱っている当社は、従来より高品質で履き心地の良い鮮度の高いオリジナル商品を開発してまいりました。アウトレット商品の取扱いを路面店にて一部常設することにより、商品鮮度の維持に努めることが重要な施策と考えております。

④ チャネル戦略の強化

中期の経営目標に向け、当社は、平成27年3月期までに店頭売上1億円規模の店舗を20店舗出店することを目標としております。そのため、百貨店は元より、今後は積極的に駅ビル、ファッションビルに対しても販路を拡大することが重要な施策と考えております。

⑤ WEB通信販売の拡充

既存のWEB通信販売チャネルの深耕に注力するとともに、今後も当社の販売ポリシー（顧客満足）とマッチするWEB通信販売において、チャネルの拡充を行うことが重要な施策と考えております。

⑥ water massage®ブランド、water massageインソールの外販強化

健康に配慮したインソールであり、国内外に特許を保有するwater massageインソールを今後もさらに進化・発展させ、water massageインソールの外販を拡充すること、およびwater massage®ブランドのライセンス供与に取り組んでいくことが重要な施策と考えております。

⑦ M & A

将来、営業利益率25%、営業利益10億円達成が見込まれる案件の掘り起こしを行うことが重要な施策と考えております。

⑧ 海外への進出

マーケット動向を見極め、海外への進出につきましても、弾力的に対応することが重要な施策と考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下におきまして、当社は、以下の課題に取り組んでまいります。

① 商品力の向上

当社が取り扱う靴やバッグ等の服飾雑貨は、ファッション性が高く、お客様の嗜好やニーズを満たすための商品開発力を持つことが市場での当社の優位性を保つ為に不可欠な要素となっています。また、アパレル等他業界からの市場参入による競争も激化している環境下において、当社の優位性を今後も維持向上し続けるためには、企画・MDの精度を向上するべく、P・D・C・Aサイクルを的確、かつ素早く回す改善を継続し、十二ヶ月マーチャンダイジングに基づく魅力的な商品群をより魅力的な売場に提供することが重要な課題と考えております。

② 靴メーカーとの関係強化

国内の靴メーカーは、技術者不足や輸入品との価格競争に対応するために、中国をはじめとした海外への生産シフトを余儀なくされており、品質の安定性や納期遅延の懸念があります。このような生産背景の中にあっても、現地での生産・品質指導や、最終仕上げ工程を日本で行うなど、品質と納期面でのリスク管理に力を入れているメーカーとの関係を強化し、高品質を維持し続けることが重要な課題と考えております。

③ 販売力の強化

第36期より、「業務改革」、「組織改革」により、従来の縦割りのブランド事業部制から、機能別組織に移行し、商品開発部門と販売部門を分離いたしました。今まで以上に店頭での販売体制を強化し、コンサルティング販売・接客におけるサービス向上に努めることが重要な課題と考えております。

④ 研究開発

健康に配慮したインソールを搭載したwater massage®を今後もさらに進化・発展させることが重要な課題と考えております。

⑤ 管理部門の強化

管理部門主導により、業務の効率化による人時生産性のアップ、店舗別損益の管理、経費削減に努めるとともに国際会計基準の導入など制度に対応していくことが重要な課題と考えております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などが含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,886,280	3,895,029
受取手形	—	3,647
売掛金	427,289	489,290
有価証券	1,000,000	2,700,000
商品	522,688	298,903
貯蔵品	13,458	13,287
前払費用	37,013	30,648
繰延税金資産	52,199	47,674
未収入金	4,571	52,928
その他	7,943	3,391
貸倒引当金	△2,593	—
流動資産合計	6,948,852	7,534,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	653,496	625,129
減価償却累計額	△358,039	△379,069
建物(純額)	295,457	246,059
機械及び装置	43,561	43,561
減価償却累計額	△38,259	△39,584
機械及び装置(純額)	5,301	3,976
工具、器具及び備品	401,846	283,402
減価償却累計額	△334,390	△241,997
工具、器具及び備品(純額)	67,456	41,405
土地	1,099,220	1,099,220
有形固定資産合計	1,467,436	1,390,661
無形固定資産		
借地権	1,146,966	1,146,966
電話加入権	1,109	—
ソフトウェア	62,366	46,212
無形固定資産合計	1,210,442	1,193,179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,346,706	1,351,032
出資金	100	100
長期預金	2,200,000	2,200,000
関係会社長期貸付金	100,000	—
長期前払費用	108,937	91,498
繰延税金資産	148,615	82,010
敷金及び保証金	591,410	484,655
役員に対する保険積立金	435,350	435,425
貸倒引当金	△100,000	—
投資その他の資産合計	4,831,119	4,644,722
固定資産合計	7,508,998	7,228,563
資産合計	14,457,850	14,763,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,843	236,014
リース債務	33,110	33,110
未払金	101,389	110,340
未払法人税等	94,543	172,284
預り金	16,492	20,749
前受収益	6,023	1,239
賞与引当金	36,500	43,000
返品調整引当金	28,270	20,000
ポイント引当金	19,247	15,510
その他	1,852	38,510
流動負債合計	623,274	690,759
固定負債		
リース債務	52,630	19,519
退職給付引当金	98,056	109,210
役員退職慰労引当金	130,990	132,563
預り保証金	22,775	22,775
資産除去債務	40,570	40,866
固定負債合計	345,023	324,936
負債合計	968,298	1,015,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金	14,895,000	15,095,000
繰越利益剰余金	1,316,919	1,377,333
利益剰余金合計	16,307,669	16,568,083
自己株式	△7,118,148	△7,118,387
株主資本合計	14,497,436	14,757,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,767	△52,825
土地再評価差額金	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計	△1,007,883	△1,009,942
純資産合計	13,489,552	13,747,669
負債純資産合計	14,457,850	14,763,364

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,634,896	5,536,644
売上原価		
期首商品たな卸高	350,285	522,688
当期商品仕入高	2,773,023	2,336,092
合計	3,123,308	2,858,780
期末商品たな卸高	522,688	298,903
売上原価	2,600,620	2,559,877
売上総利益	3,034,275	2,976,767
返品調整引当金戻入額	2,125	8,270
差引売上総利益	3,036,400	2,985,038
販売費及び一般管理費		
販売手数料	214,692	211,433
運賃	150,429	153,895
広告宣伝費	20,122	21,096
役員報酬	54,242	73,269
給料及び賞与	901,424	803,208
賞与引当金繰入額	36,273	42,772
退職給付費用	24,449	24,905
役員退職慰労引当金繰入額	5,896	8,923
福利厚生費	159,528	128,210
旅費及び交通費	68,947	64,331
通信費	19,807	18,926
交際費	788	797
支払手数料	108,235	90,526
水道光熱費	32,017	27,343
賃借料	382,918	343,697
消耗品費	32,525	49,724
租税公課	17,173	23,396
減価償却費	146,460	130,746
修繕費	1,200	3,169
保険料	3,474	4,098
募集費	6,299	10,404
事業税	9,660	9,467
その他	36,796	34,727
販売費及び一般管理費合計	2,433,366	2,279,073
営業利益	603,033	705,965

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	11,172	12,407
受取配当金	8,215	8,403
受取手数料	18,062	34,428
雑収入	27,584	11,717
営業外収益合計	65,033	66,957
営業外費用		
雑損失	4,165	1,172
営業外費用合計	4,165	1,172
経常利益	663,901	771,750
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,324	—
関係会社株式売却益	324,000	30,000
特別利益合計	329,324	30,000
特別損失		
店舗閉鎖損失	8,677	—
減損損失	8,317	10,894
関係会社整理損	150,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,780	—
特別損失合計	188,774	10,894
税引前当期純利益	804,450	790,855
法人税、住民税及び事業税	258,730	272,570
法人税等調整額	△65,765	64,745
法人税等合計	192,965	337,315
当期純利益	611,485	453,539

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,589,052	2,589,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,589,052	2,589,052
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,718,862	2,718,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,862	2,718,862
資本剰余金合計		
当期首残高	2,718,862	2,718,862
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,718,862	2,718,862
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	95,750	95,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95,750	95,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	14,695,000	14,895,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	200,000
当期変動額合計	200,000	200,000
当期末残高	14,895,000	15,095,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,031,757	1,316,919
当期変動額		
別途積立金の積立	△200,000	△200,000
剰余金の配当	△126,323	△193,125
当期純利益	611,485	453,539
当期変動額合計	285,162	60,414
当期末残高	1,316,919	1,377,333
利益剰余金合計		
当期首残高	15,822,507	16,307,669
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△126,323	△193,125
当期純利益	611,485	453,539
当期変動額合計	485,162	260,414
当期末残高	16,307,669	16,568,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△6,991,355	△7,118,148
当期変動額		
自己株式の取得	△126,792	△238
当期変動額合計	△126,792	△238
当期末残高	△7,118,148	△7,118,387
株主資本合計		
当期首残高	14,139,066	14,497,436
当期変動額		
剰余金の配当	△126,323	△193,125
当期純利益	611,485	453,539
自己株式の取得	△126,792	△238
当期変動額合計	358,369	260,175
当期末残高	14,497,436	14,757,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△58,354	△50,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,586	△2,058
当期変動額合計	7,586	△2,058
当期末残高	△50,767	△52,825
土地再評価差額金		
当期首残高	△957,116	△957,116
当期末残高	△957,116	△957,116
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,015,470	△1,007,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,586	△2,058
当期変動額合計	7,586	△2,058
当期末残高	△1,007,883	△1,009,942
純資産合計		
当期首残高	13,123,596	13,489,552
当期変動額		
剰余金の配当	△126,323	△193,125
当期純利益	611,485	453,539
自己株式の取得	△126,792	△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,586	△2,058
当期変動額合計	365,956	258,116
当期末残高	13,489,552	13,747,669

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	790,855
減価償却費	132,042
減損損失	10,894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,593
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,573
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,500
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,270
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△3,737
受取利息及び受取配当金	△20,811
関係会社株式売却損益(△は益)	△30,000
売上債権の増減額(△は増加)	△65,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	223,956
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,829
未払金の増減額(△は減少)	△1,459
その他	51,959
小計	1,046,584
利息及び配当金の受取額	17,674
法人税等の支払額	△190,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,024,787
定期預金の払戻による収入	2,500,000
有価証券の取得による支出	△4,200,000
有価証券の売却による収入	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	△6,927
無形固定資産の取得による支出	△3,950
敷金及び保証金の差入による支出	△710
敷金及び保証金の回収による収入	59,025
関係会社株式の売却による収入	30,000
その他	△15,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,163,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△238
配当金の支払額	△193,699
その他	△33,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,516,039
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,280
現金及び現金同等物の期末残高	870,241

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 追加情報

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(損益計算書関係)

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(退職給付関係)

退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

税効果会計に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(持分法損益等)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、靴製品等卸・小売事業のほか、不動産賃貸事業を行っておりますが、靴製品等卸・小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、いずれも事業セグメントの合計額の90%を超え、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社丸井グループ	1,071,263	靴製品等卸・小売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

損益計算書に計上されている減損損失10,894千円はすべて靴製品等卸・小売事業に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,746円21銭	1株当たり純資産額	1,779円69銭
1株当たり当期純利益	77円59銭	1株当たり当期純利益	58円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	611,485	453,539
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	611,485	453,539
期中平均株式数(株)	7,880,678	7,724,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成24年6月28日付)

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の取締役及び監査役の異動

新任取締役候補

常務取締役 瀬川 岳則 (せがわ たけのり) (現 顧問)

社外取締役 西崎 泉 (にしざき いずみ)

退任予定取締役

取締役 川瀬 晴夫 (かわせ はるお)

<ご参考>

株主総会後の役員体制は以下のとおりになる予定です。

代表取締役 柴田 一

常務取締役 柴田 政男

常務取締役 瀬川 岳則 (新任)

社外取締役 越智 通勝

社外取締役 西崎 泉 (新任)

常勤監査役 浅原 真裕

社外監査役 浅田 千秋

社外監査役 高見 現人

(2) その他

該当事項はありません。